

(令和5年分給与所得者の基礎控除申告書・給与所得者の配偶者控除等申告書・所得金額調整控除申告書)

「基礎控除」、「配偶者控除又は配偶者特別控除」、「所得金額調整控除」の適用を受ける場合は必ず提出します。
申告書記入手順は、次ページのフローチャートで確認してください。

令和5年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長 給与の支払者の名 称 (氏 名) 給与の支払者の法人番号 給与の支払者の所在地(住所) (フリガナ) あなたの氏名 あなたの住所又は居所

共通 ※全員記入

～記載に当たっての注意～

◆給与所得者の基礎控除申告書◆

◆給与所得者の配偶者控除等申告書◆

◆所得金額調整控除申告書◆

1. 基礎控除 ※全員記入

2. 配偶者控除又は配偶者特別控除

3. 所得金額調整控除

教職員専用サイト掲載の をご利用ください(色付きセルに入力すると、所得金額等が自動計算されます)。
※アクセスできる環境にない方は、各所属担当事務から入力用 Excel を取得してください。
※Excel ファイルを利用できない方は、各所属担当事務から手書用の申告書を取得してください(互換性の無いソフトを使用すると計算式が消えてしまいますので、Excel 又は手書きでご対応ください)。

＜必須事項＞

共通

☐ 職員番号(申告書右上の枠内) ☐ 氏名(フリガナ) ※押印不要です
☐ あなたの住所又は居所…住民票のある住所を記載(現住所と相違していても可)
※複数の職員番号をお持ちの方は、それぞれの給与を合算したうえで1枚のみ提出いただきます。

1. 給与所得者の基礎控除申告書 ※全員記入

☐ あなたの収入金額、所得金額、合計所得金額の見積額 ☐ 控除額の計算(判定)
☐ 区分Ⅰ ☐ 基礎控除の額 ☐ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算表(裏面)

2. 給与所得者の配偶者控除等申告書 ※該当者

☐ 配偶者氏名(フリガナ) ☐ 配偶者生年月日 ☐ 配偶者の収入金額、所得金額、合計所得金額の見積額
☐ 区分Ⅱ ☐ 配偶者控除の額または配偶者特別控除の額

3. 所得金額調整控除申告書 ※該当者

☐ 要件…いずれか一つ ☐ ☆扶養親族等または★特別障害者

●記入の流れ

共通部分(職員番号、氏名、フリガナ、住所又は居所(住民登録住所))を記入してください。 **※全員記入**



1. 基礎控除申告書を記入してください。 **※全員記入** →記入要領 p.3 参照

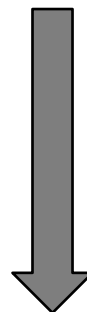


あなた及び配偶者の本年中の合計所得金額の見積額は次の金額ですか
あなた:1,000 万円以下 配偶者:133 万円以下
また、「配偶者控除」もしくは「配偶者特別控除」の適用を受けますか。

はい



いいえ



2. 配偶者控除等申告書に必要事項を記入してください。
→記入要領 p.5 参照

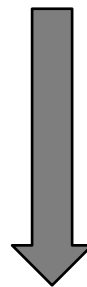


あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額は 850 万円を超え、
下記のいずれかの要件に該当しますか。
・あなた自身が特別障害者
・同一生計配偶者が特別障害者
・扶養親族が特別障害者
・扶養親族が年齢 23 歳未満(平 13.1.2 以後生)
また、「所得金額調整控除」の適用を受けますか。

はい



いいえ



3. 所得金額調整控除申告書に必要事項を記入してください。
→記入要領 p.6 参照



「令和5年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」(令5扶養)を確認し、追加・訂正をしてください。
→記入要領 p.7 参照



記入終了です

●記入要領

1. 給与所得者の基礎控除申告書の記入

①あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

令和5年中の収入金額 － 給与所得控除額（必要経費等） ＝ 所得金額

手書きで「給与所得者の基礎控除申告書」を提出される方は、最終ページの「計算表」へ記載し申告書に添付して提出してください。

①-1 収入金額

令和5年中の収入が給与収入だけの場合（概算：令和5年1月～令和5年12月給与分）

(a) 令和5年 10 月までの「給与支給額累計」 ※1	円
(b) 令和5年 11 月給与見込額	円
(c) 令和5年 12 月賞与見込額 ※2	円
(d) 令和5年 12 月給与見込額	円
(e) 令和5年分源泉徴収票（前職分）の「支払金額」（乙欄、退職所得は除く） ※3	円
(f) 本学以外の給与収入額合計（上記以外の給与額（見込額）、前職（乙欄）等） ※4	円
令和5年中の給与総額 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f) ※5	円

※1 複数の職員番号を保有している方は、そのすべての給与収入を合算して入力してください。

社会保険料等控除前の金額となっています。非課税である通勤手当は含まれておりません。

再雇用職員の方は常勤職員分（超過勤務手当の支給がある場合は4月支給まで）も含めてください。

※2 支給対象者のみ、「**俸給月額×2.2 か月**」の金額を入力してください。特定基本年俸職員は入力不要です。

※3 年途中採用者は必ず前職分も含めてください。（前職分の源泉徴収票を既に提出していることにより金額が不明な場合は、人事課（給与支給）までメールで照会ください。メールアドレス：kyuyo1@un.tsukuba.ac.jp）

※4 非課税となるもの（育児休業給付金、失業給付金等）は収入に含まれませんのでご注意ください。

※5 **手書きでの基礎控除申告書をご利用の方は**、「令和5年分給与所得者の基礎控除申告書」のあなたの給与所得(1)収入金額等欄に転記してください。

(a)の金額は、10月給与明細書を参照してください。

＜WEB 給与明細書の場合：下段右下＞

駐車場費	財形一般	財形年金	財形住宅	再年調精算額	その他控除
生年金標準報酬/等級	退職等年金標準報酬/等級	給与支給額累計	社会保険料累計	所得税累計	
		7,654,321			

＜紙媒体の給与明細書の場合：下段左下＞

共済短期	等級	標準報酬月額および標準期末手当等の額	共済短期（健康保険）	介護保険（介護保険）	厚生年金
厚生年金					
退職等年金					
			宿舎費	駐車場費	学校財産貸付料
給与支給額累計	社会保険料累計	所得税累計	共済貯金	団体終身	筑波大学基金
7,654,321					

社会保険料等控除前の金額を入力してください。
また、非課税である通勤手当は除いてください。

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

① あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	8,970,000 円	6,973,000 円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		6,973,000 円

② 控除額の計算

判定	900万円以下 (A)	48万円
	900万円超 950万円以下 (B)	
	950万円超 1,000万円以下 (C)	
	1,000万円超 2,400万円以下	
	2,400万円超 2,450万円以下	
	2,450万円超 2,500万円以下	

※ 左の「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

- ・ 1,000万円超の場合は、「一」（ダッシュ）を記載
- ・ 入力用 Excel で自動入力された記号は削除不要

①-2 合計所得金額の算出方法(概算)

- 右の「給与所得の計算欄」を使用して所得金額を計算してください。なお、所得金額調整控除の適用がある場合には、求めた給与所得の金額から(注)①のとおり計算した金額を控除してください。

例)給与収入が 900 万円の場合

給与所得の金額 $9,000,000 - 1,950,000 = 7,050,000$ 円
所得金額調整控除の額 $(9,000,000 - 8,500,000) \times 10\% = 50,000$ 円
所得金額 $7,050,000 - 50,000 = 7,000,000$ 円

①-3 給与所得以外の所得の合計額

- 給与所得以外の所得の合計額を、所得の種類ごとに計算し、合計額を記載してください。
算出方法は次のとおりです。※退職所得の必要経費は要領p.10<退職所得控除額>を参照してください。

所得の種類		収入金額等①	必要経費等②	所得金額(①-②)
事業所得	(1)			円
雑所得	(2)			
配当所得	(3)			
不動産所得	(4)			
退職所得	(5)			
(1)~(5)以外の所得	(6)			
(1)~(6)の合計額				

①-3 へ記載

② 控除額の計算

- 計算した合計額を「あなたの本年中の合計所得金額の見積額」欄へ記入し、「判定」欄の該当箇所にチェックを付け判定結果に対応する控除額を「基礎控除の額」欄に記載してください。

③ 区分 I

- 「判定」欄の判定結果に対応する記号 (A~C) を記載してください。
- 1,000 万円超の方は対象者になりませんので「—」(ダッシュ) を記載してください。
- 入力用 Excel では自動的に記号が入力されます。自動入力された記号は削除できませんので、そのまま提出してください。

●給与所得の計算欄

給与の収入金額		円	A
給与の収入金額 (A)		給与所得の金額	
1 円以上	550,999 円以下	0 円	
551,000 円以上	1,618,999 円以下	A - 550,000 円	
1,619,000 円以上	1,619,999 円以下	1,069,000 円	
1,620,000 円以上	1,621,999 円以下	1,070,000 円	
1,622,000 円以上	1,623,999 円以下	1,072,000 円	
1,624,000 円以上	1,627,999 円以下	1,074,000 円	
1,628,000 円以上	1,799,999 円以下	A + 4 (千円未満の端数切捨て) ,000 円	B × 2.4 + 100,000 円
1,800,000 円以上	3,599,999 円以下	A + 4 (千円未満の端数切捨て) ,000 円	B × 2.8 - 80,000 円
3,600,000 円以上	6,599,999 円以下	A + 4 (千円未満の端数切捨て) ,000 円	B × 3.2 - 440,000 円
6,600,000 円以上	8,499,999 円以下	A × 0.9 - 1,100,000 円	
8,500,000 円以上	(所得金額調整控除の適用がない場合)	A - 1,950,000 円	
8,500,000 円以上	(所得金額調整控除の適用がある場合)	A - 1,950,000 円 - 所得金額調整控除	

- (注) 1 所得金額調整控除の額の計算方法は次のとおりです (①、②の両方がある場合にはそれらの合計額)。
① (給与の収入金額^(※1) - 850万円) × 10%
※1 1,000万円を超える場合は、1,000万円
② 給与所得控除後の給与等の金額^(※2) + 公的年金等に係る雑所得の金額^(※2) - 10万円
※2 10万円を超える場合は、10万円
2 特定支出控除の適用がある場合は、求めた給与所得の金額からその控除額を控除してください。

2. 給与所得者の配偶者控除等申告書の記入にあたっての注意事項

～記載に当たってのご注意～

- ③ 「基礎控除申告書」と「配偶者控除等申告書」については、次の場合に応じて記載してください。
- あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,000万円以下で、かつ、配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が133万円以下である場合は、「基礎控除申告書」、「配偶者控除等申告書」の順に記載してください。
 - 上記1以外で、かつ、あなたの本年中の合計所得金額の見積額が2,500万円以下である場合は、「基礎控除申告書」のみ記載してください（「配偶者控除等申告書」を記載する必要はありません）。
 - 「所得金額調整控除申告書」については、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に記載してください。なお、あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が950万円以下である場合は「所得金額調整控除申告書」の「要件」欄の各項目のいずれにも該当しない場合には、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	8,970,000 円	6,973,000 円 <small>(裏面「4(1)」を参照)</small>
(2) 給与所得以外の所得の合計額		<small>(裏面「4(2)」を参照)</small>
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		6,973,000 円

○ 控除額の計算

判 定	<input checked="" type="checkbox"/>	900万円以下 (A)	48万円	区分Ⅰ
	<input type="checkbox"/>	900万円超 950万円以下 (B)		Ⅱ
	<input type="checkbox"/>	950万円超 1,000万円以下 (C)		Ⅲ
	<input type="checkbox"/>	1,000万円超 2,400万円以下		(AのA～Cを記す)
定	<input type="checkbox"/>	2,400万円超 2,450万円以下	32万円	基礎控除の額
	<input type="checkbox"/>	2,450万円超 2,500万円以下	16万円	480,000 円
				※ 左の「所得額」の計算上の数字を参考に記載してください。

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

- 「控除額の計算」の表の「区分Ⅰ」欄については、「基礎控除申告書」の「区分Ⅰ」欄を参照してください。
- 「基礎控除申告書」の「区分Ⅰ」欄が(A)～(C)に該当しない場合や「配偶者控除等申告書」の「区分Ⅱ」欄が①～④に該当しない場合は、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用を受けることはできません。

(フリガナ) 配偶者の氏名		配偶者の生年月日	配偶者の住所又は居所
ヤマカワ アキコ		55年 10月 5日	あなたと配偶者の住所又は居所が異なる場合の配偶者の住所又は居所
山 川 明 子		非居住者である配偶者	生計を一にする事実

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	950,000 円	400,000 円 <small>(裏面「4(1)」を参照)</small>
(2) 給与所得以外の所得の合計額		<small>(裏面「4(2)」を参照)</small>
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		* 400,000 円

○ 控除額の計算

判定	所得の種類	収入金額	所得金額	控除額
判定	(1) 給与所得	48万円以下 (A)	48万円	配偶者控除の額 380,000 円 配偶者特別控除の額 0 円 <small>(左のA～Cを記す)</small>
		48万円超 95万円以下 (B)	38万円	
		95万円超 100万円以下 (C)	26万円	
		100万円超 105万円以下 (D)	13万円	
判定	(2) 給与所得以外の所得の合計額	105万円超 110万円以下 (E)	13万円	配偶者控除の額 380,000 円 配偶者特別控除の額 0 円 <small>(左のA～Cを記す)</small>
		110万円超 115万円以下 (F)	16万円	
		115万円超 120万円以下 (G)	19万円	
		120万円超 125万円以下 (H)	22万円	

※ 夫婦の双方がお互いに配偶者特別控除の適用を受けることはできませんので、いずれか一方の配偶者は、この控除の適用は受けられません。

① 配偶者の氏名等欄

- 「あなたと配偶者の住所又は居所が異なる場合の配偶者の住所又は居所」欄については、あなたと同じ住所又は居所の場合は記入不要です。
- 配偶者が非居住者である場合には「非居住者である配偶者」欄に○を付け、「生計を一にする事実」欄に送金金額等を記載します。この場合、親族関係書類及び送金関係書類の添付等が必要ですが、親族関係書類については、令和5年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書を提出した際に添付等をしているときは必要ありません。

① 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

- 3,4 ページの「①あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算」及び「②控除額の計算」を参考に記載してください。

① 判定及び区分Ⅱ

- ②で計算した合計額及び配偶者の生年月日を基に「判定」欄の該当箇所チェックを付け、判定結果に対応する記号(①～④)を「区分Ⅱ」欄に記載してください。

① 控除額の計算

- 「控除額の計算」の表に区分Ⅰの判定結果(A～C)と区分Ⅱの判定結果(①～④)を当てはめ、配偶者控除の額又は配偶者特別控除の額を求めます。

⑤ 配偶者控除の額又は配偶者特別控除の額

- 区分Ⅱが①又は②の場合は「配偶者控除の額」欄に、区分Ⅱが③又は④の場合は「配偶者特別控除の額」欄に「控除額の計算」の表で求めた配偶者控除額又は配偶者特別控除額を記載します。

注) 夫婦の双方がお互いに配偶者特別控除の適用を受けることはできませんので、いずれか一方の配偶者は、この控除の適用は受けられません。

3. 所得金額調整控除申告書の記入にあたっての注意事項

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆ あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合は、記載する必要はありません。

○ 年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「要件」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に応じて「扶養親族等」欄及び「特別障害者」欄にその該当者について記載してください(該当者が複数いる場合は、いずれか1名を記載することで差し支えありません)。
 なお、「要件」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの要件について、チェックを付け記載をすることで差し支えありません。

○ 年末調整における所得金額調整控除の額については給与の支払者が計算しますので、この申告書に所得金額調整控除の額を記載する欄はありません。

1 要件

あなた自身が特別障害者 (右の★欄のみを記載)	2 扶養親族等	3 特別障害者
<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者 ^(注) が特別障害者 (右の★欄及び★欄を記載)	<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 (フリガナ)	★ 特別障害者に該当する事実 (裏面「3-24」を参照)
<input type="checkbox"/> 扶養親族が特別障害者 (右の★欄及び★欄を記載)	3134141515161617171818	<input type="checkbox"/> 扶養控除等申告書のとおり
<input checked="" type="checkbox"/> 扶養親族が年齢30歳未満(平成13.1.2以後生) (右の★欄のみを記載)	ヤマカワ ジロウ	
	山 川 二 郎	
	左記の者の生年月日	
	昭和19年5月17日	
	あなたと左記の者の住所又は居所が異なる場合の左記の者の住所又は居所	
	子 0	

(注)「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与を支払う人及び白色事業専従者を除きます。)で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下(給与所得だけの場合は、給与所得金額が103万円以下)の人をいいます。

※ あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合は、所得金額調整控除の適用を受けることができません。

いずれか1つにチェック

要件に該当する者のうち1名について記載

障害の状態など特別障害者に該当する事実を記載。

なお、「扶養控除等(異動)申告書」に記載している特別障害者と同一の場合は「扶養控除等申告書のとおり」にチェックを付けることで差し支えありません。

①要件

- 該当する要件にチェックを付けてください。
- 2以上の項目に該当する場合は、いずれか一つの項目にチェックしてください。
- 要件の詳細については「令和5年分給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書」の裏面「◆所得金額調整控除申告書◆」の「3-1 申告についてのご注意」を参照してください(p.8にも参考添付しています)。
- 所得金額調整控除の適用がある場合には、p.4 給与所得の計算式(注)①のとおり計算し、求めた給与所得の金額から控除した金額を、「給与所得者の基礎控除申告書」(1)給与所得の所得金額欄へ記載してください。

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	8,970,000	6,973,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		6,973,000

○ 控除額の計算

判定	900万円以下 (A)	48万円
	900万円超 950万円以下 (B)	
	950万円超 1,000万円以下 (C)	
	1,000万円超 2,400万円以下	
	2,400万円超 2,450万円以下	32万円
	2,450万円超 2,500万円以下	16万円

※ 左の「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

区分 I

A

基礎控除の額

480,000 円

※入力用 Excel の場合、いずれかの項目にチェックをつけると自動的に控除後の金額へ変更されますので確認してください。

②★扶養親族等

- 「要件」欄で、「★欄・・・を記載」となっている項目にチェックを付けた場合、該当する方1名の氏名等を記載してください。

③★特別障害者

- 「要件」欄で、「★欄・・・を記載」となっている項目にチェックを付けた場合、障害の状態又は交付を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の程度(障害の等級)などの特別障害者に該当する事実を記載してください。
- なお、「扶養控除等(異動)申告書」に記載している特別障害者と同一の場合は、「扶養控除等申告書のとおり」にチェックを付けることで差し支えありません。

●「令和5年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書(令5扶養)【黄色用紙】」の確認について

源泉控除対象配偶者の判定により、「令和5年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書(令5扶養)黄色用紙」の訂正、追加が必要になる場合には、下記のとおり記載してください。

◎「扶養控除等(異動)申告書」に記載していたが『源泉控除対象配偶者』※1に該当しなかった場合

⇒ 赤字の二重線で取り消しのうえ提出

令和5年分 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書									
所轄税務署長等 土浦	給与の支払者の名称(氏名) 国立大学法人 筑波大学	(フリガナ) あなた(氏名) ヤマカワ タロウ	あなたの生年月日 明・大・西 50年 1 月 1 日	世帯主の氏名 山川 太郎	あなたとの続柄 本人	従たる給与についての扶養控除等申告書の提出 (提出している場合には、○印を付けてください。)			
税務署長	給与の支払者の法人(個人)番号 ※この申告書の提出を受けた給与の支払者が記載してください。 *****	あなたの職員番号 *****	あなたの住所又は居所 (郵便番号 176-0006) 東京都練馬区栄町 23-7	配偶者の有無 有・無					
市区町村長	給与の支払者の所在地(住所) 茨城県つくば市天王台 1-1-1	あなたの住所又は居所 東京都練馬区栄町 23-7	あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生いずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。						
区分等	(フリガナ) 氏名 ヤマカワ アキコ	あなたとの続柄 *****	生年月日 明・大 52・10・5	老人扶養親族 (昭和11.1以前生)	令和5年中の所得の見積額 400,000	非居住者である親族 生計を一にする事実 (該当する場合は○印を付けてください。)	住所又は居所	異動月日及び事由 (令和5年中に異動があった場合に記載してください。以下同記です。)	
源泉控除対象配偶者(注1)	山川 明子				円			○月より所得増のため取消	

◎「扶養控除等(異動)申告書」に記載していなかったが『源泉控除対象配偶者』※1に該当する場合

⇒ 追記

令和5年分 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書									
所轄税務署長等 土浦	給与の支払者の名称(氏名) 国立大学法人 筑波大学	(フリガナ) あなた(氏名) ヤマカワ タロウ	あなたの生年月日 明・大・西 50年 1 月 1 日	世帯主の氏名 山川 太郎	あなたとの続柄 本人	従たる給与についての扶養控除等申告書の提出 (提出している場合には、○印を付けてください。)			
税務署長	給与の支払者の法人(個人)番号 ※この申告書の提出を受けた給与の支払者が記載してください。 *****	あなたの職員番号 *****	あなたの住所又は居所 (郵便番号 176-0006) 東京都練馬区栄町 23-7	配偶者の有無 有・無					
市区町村長	給与の支払者の所在地(住所) 茨城県つくば市天王台 1-1-1	あなたの住所又は居所 東京都練馬区栄町 23-7	あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生いずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。						
区分等	(フリガナ) 氏名 ヤマカワ アキコ	あなたとの続柄 *****	生年月日 明・大 52・10・5	老人扶養親族 (昭和11.1以前生)	令和5年中の所得の見積額 400,000	非居住者である親族 生計を一にする事実 (該当する場合は○印を付けてください。)	住所又は居所	異動月日及び事由 (令和5年中に異動があった場合に記載してください。以下同記です。)	
源泉控除対象配偶者(注1)	山川 明子				円			○月より所得減のため追加	

※1「源泉控除対象配偶者」とは、給与所得者(合計所得金額の見積額が900万円(給与所得だけの場合は、給与収入額が1,110万円以下(所得金額調整控除の適用を受けない場合は1,095万円以下))で、と生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除く)で、合計所得金額の見積額が95万円(給与所得だけの場合は、給与収入150万円)以下の人を言います。

注)配偶者控除等の申告をされた方で、合計所得金額の確定額(令和5年中の最後の支払いを受けた後の合計所得金額)が、条件を満たさないことが判明した場合は控除対象外となります。後日、『源泉控除対象配偶者』申告取下げのための「令和5年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書(令5扶養)」の訂正依頼をいたします。

◆給与所得者の基礎控除申告書◆

１－１ 申告についてのご注意

- (1) この申告書は、年末調整において基礎控除の適用を受けようとする場合に、令和５年の最後に給与の支払を受ける日の前日まで、給与の支払者（２以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合には、主たる給与の支払者（「扶養控除等申告書」を提出した給与の支払者））に提出してください。
- (2) あなたの本年中の合計所得金額の見積額が2,500万円を超える場合には、基礎控除の適用を受けることができません。
（注）あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が2,000万円を超える場合には、年末調整は行われません。

１－２ 記載についてのご注意

- (1) 「あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算」の表の各欄の記載に当たっては、「４ 合計所得金額の記載についてのご注意」をご参照ください。
- (2) 「あなたの本年中の合計所得金額の見積額（①）と②の合計額」欄により計算した合計所得金額の見積額に基づき「判定」欄にチェックを付け、その該当する控除額（48万円、32万円又は16万円）を「基礎控除の額」欄に記載してください。
なお、「判定」欄にチェックを付けた項目が(A)～(C)に該当する場合は、その該当する区分（A～C）を「区分Ⅰ」欄に記載してください（「配偶者控除等申告書」を記載する必要が無い場合は、「区分Ⅰ」欄の記載は必要ありません。）。

◆給与所得者の配偶者控除等申告書◆

２－１ 申告についてのご注意

- (1) この申告書は、年末調整において配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けようとする場合に、令和５年の最後に給与の支払を受ける日の前日まで、給与の支払者（２以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合には、主たる給与の支払者（「扶養控除等申告書」を提出した給与の支払者））に提出してください。
- (2) あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,000万円を超える場合又はあなたの配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が133万円（給与所得だけの場合は、給与の収入金額が2,015,999円）を超える場合には、配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けることができません。
（注）あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が2,000万円を超える場合には、年末調整は行われません。
- (3) あなたの配偶者が、あなた以外の所得者の扶養親族とされる場合、青色事業専従者として給与の支払を受ける場合又は白色事業専従者に該当する場合には、配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けることができません。
- (4) 夫婦の双方がお互いに配偶者特別控除の適用を受けることはできません。
- (5) 非居住者^(注1)である配偶者に係る配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受ける場合には、「非居住者である配偶者」欄に○印を付け、「生計を一にする事実」欄に本年中にその配偶者に送金等をした金額の合計額を記載するとともに、その配偶者に係る「親族関係書類」^(注2)及び「送金関係書類」^(注3)をこの申告書に添付してください（その配偶者に係る「親族関係書類」を「扶養控除等申告書」に添付し給与の支払者に提出している場合には、この申告書に「親族関係書類」を添付する必要はありません。）。
なお、「親族関係書類」又は「送金関係書類」が外国語により作成されている場合には、訳文も添付する必要があります。
（注）１ 「非居住者」とは、国内に住所を有せず、かつ、現在まで引き続いて１年以上国内に居所を有しない個人をいいます。
２ 「親族関係書類」とは、次の①又は②のいずれかの書類で、その非居住者があなたの配偶者であることを証するものをいいます。
① 戸籍の附票の写しその他その他の国又は地方公共団体が発行した書類及びその配偶者の旅券（パスポート）の写し
② 外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類（その配偶者の氏名、生年月日及び住所又は居所の記載があるものに限ります。）
３ 「送金関係書類」とは、次の書類であなたがその非居住者である配偶者の生活費又は教育費に充てるための支払を、必要の都度、各人に行ったことを明らかにするものをいいます。
① 金融機関の書類又はその写しで、その金融機関が行う為替取引によりあなたからその配偶者に支払をしたことを明らかにする書類
② いわゆるクレジットカード発行会社の書類又はその写しで、そのクレジットカード発行会社が交付したカードを提示してその配偶者が商品等を購入したこと等により、その商品等の購入等の代金に相当する額をあなたから受領したことを明らかにする書類

２－２ 記載についてのご注意

- (1) 「配偶者の個人番号」欄には、配偶者のマイナンバー（個人番号）を記載する必要がありますが、一定の要件の下、マイナンバー（個人番号）の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。
- (2) 「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算」の表の各欄の記載に当たっては、「４ 合計所得金額の記載についてのご注意」をご参照ください。
- (3) 「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額（①）と②の合計額」欄により計算した合計所得金額の見積額に基づき「判定」欄にチェックを付け、その該当する区分（①～④）を「区分Ⅱ」欄に記載してください。
- (4) 「基礎控除申告書」の「区分Ⅰ」欄（A～C）及び「配偶者控除等申告書」の「区分Ⅱ」欄（①～④）にそれぞれ記載した区分を、「控除額の計算」の表に当てはめて求めた控除額を「配偶者控除の額」欄又は「配偶者特別控除の額」欄に記載してください。

◆所得金額調整控除申告書◆

３－１ 申告についてのご注意

- (1) この申告書は、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に、令和５年の最後に給与の支払を受ける日の前日まで、給与の支払者（２以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合には、主たる給与の支払者（「扶養控除等申告書」を提出した給与の支払者））に提出してください。
- (2) あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合には、所得金額調整控除の適用を受けることができません。
（注）あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が2,000万円を超える場合には、年末調整は行われません。
- (3) あなた以外の所得者の所得金額調整控除の適用において、次のイ、ロ又はハに該当する特別障害者^(注1)又は年齢23歳未満（平13.1.2以後生）の人とされた人であっても、あなたの所得金額調整控除の適用において、次のイ、ロ又はハに該当する特別障害者又は年齢23歳未満の人とすることができます。
イ あなた自身が特別障害者
ロ 同一生計配偶者^(注2)又は扶養親族^(注3)が特別障害者
ハ 扶養親族が年齢23歳未満
（注）１ 「特別障害者」とは、次のいずれかに該当する人をいいます。
① 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある人
② 精神保健指定医などから重度の知的障害者と判定された人
③ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人のうち、障害等級が１級の人
④ 身体障害者手帳に身体上の障害がある者として記載されている人のうち、障害の程度が１級又は２級の人
⑤ 戦傷病者手帳の交付を受けている人のうち、障害の程度が恩給法別表第１号表ノ２の特別項症から第三項症までの人
⑥ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている人
⑦ 常に就床を要し、複雑な介護を要する人

- ⑧ 精神又は身体に障害のある年齢65歳以上（昭和34年１月１日以前生）の人で、その障害の程度が①、②又は④に該当する人と同程度である人として市町村長、特別区の区長や福祉事務所長の認定を受けている人
- ２ 「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下（給与と所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下）の人をいいます。
- ３ 「扶養親族」とは、あなたと生計を一にする親族（配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下（給与と所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下）の人をいいます。
なお、児童福祉法の規定により養育を委託されたいわゆる里子や老人福祉法の規定により養護を委託されたいわゆる養護老人で、あなたと生計を一にし、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下の人も扶養親族に含まれます。
- (4) 年末調整における所得金額調整控除の額については、主たる給与の支払者（「扶養控除等申告書」の提出を受けた給与の支払者）が計算することになります（最大15万円）。

３－２ 記載についてのご注意

- (1) 「要件」欄の該当する項目にチェックを付けてください（２以上の項目に該当する場合は、いずれか１つにチェックを付けてください。）。
- (2) 「☆扶養親族等」欄の「左記の者の個人番号」欄には、特別障害者である同一生計配偶者若しくは扶養親族又は年齢23歳未満である扶養親族のマイナンバー（個人番号）を記載する必要がありますが、一定の要件の下、マイナンバー（個人番号）の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。
- (3) 「☆扶養親族等」欄の「左記の者の合計所得金額（見積額）」欄の記載に当たっては、「４ 合計所得金額の記載についてのご注意」をご参照ください。
- (4) 「★特別障害者」欄の「特別障害者に該当する事実」欄には、障害の状態又は交付を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の程度（障害の等級）などの特別障害者に該当する事実を記載してください（特別障害者に該当する人が「扶養控除等申告書」に記載している特別障害者と同一である場合には、特別障害者に該当する事実の記載に代えて「扶養控除等申告書のとおり」にチェックを付けることで差し支えありません。）。

各申告書の合計所得金額について

４ 合計所得金額の記載についてのご注意

- 「基礎控除申告書」の「あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算」の表の各欄、「配偶者控除等申告書」の「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算」の表の各欄の記載に当たっては、次の事項にご注意ください。
なお、「所得金額調整控除申告書」の「☆扶養親族等」欄の「左記の者の合計所得金額（見積額）」欄については、次の①と②の合計額を記載してください。
- (1) 給与所得
- ① 俸給、給料、賞与や賃金（パートタイマーやアルバイトとして支払を受けるものを含みます。）は給与所得となります。
- ② ２以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合、「収入金額」欄及び「所得金額」欄は２以上の給与の総額により記載することとなります。
- ③ 「所得金額」欄には、次の【給与と所得の金額の計算方法】により求めた給与と所得の金額を記載してください。なお、所得金額調整控除や特定支出控除の適用がある場合は、求めた給与と所得の金額からそれらの控除額を控除してください。
※ 所得金額調整控除の計算については、次の【所得金額調整控除の額の計算方法】をご参照ください。
※ 特定支出控除の計算については、国税庁ホームページ【https://www.nta.go.jp】のタックスアンサー「給与所得者の特定支出控除」をご参照ください。

【給与と所得の金額の計算方法】

給与と所得の金額は、給与の収入金額から給与と所得控除額を控除した残額とされており、次の表により求めた金額となります。

給与の収入金額(⑧)		給与と所得の金額	
1円以上 550,999円以下		0円＝所得金額	
551,000円以上 1,618,999円以下		(⑧)－550,000円＝所得金額	
1,619,000円以上 1,619,999円以下		1,069,000円＝所得金額	
1,620,000円以上 1,621,999円以下		1,070,000円＝所得金額	
1,622,000円以上 1,623,999円以下		1,072,000円＝所得金額	
1,624,000円以上 1,627,999円以下		1,074,000円＝所得金額	
1,628,000円以上 1,799,999円以下		①: (⑧) ÷ 4 (千円未満切捨て) = (⑤) ⇒ ②: (⑤) × 2.4 + 100,000円 = 所得金額	
1,800,000円以上 3,599,999円以下		①: (⑧) ÷ 4 (千円未満切捨て) = (⑤) ⇒ ②: (⑤) × 2.8 - 80,000円 = 所得金額	
3,600,000円以上 6,599,999円以下		①: (⑧) ÷ 4 (千円未満切捨て) = (⑤) ⇒ ②: (⑤) × 3.2 - 440,000円 = 所得金額	
6,600,000円以上 8,499,999円以下		(⑧) × 90% - 1,100,000円 = 所得金額	
8,500,000円以上		(⑧) - 1,950,000円 = 所得金額	

【所得金額調整控除の額の計算方法】

- 次の①又は②に該当する場合は、それぞれ次の①又は②の算式により計算した所得金額調整控除の額（①と②の両方に該当する場合は、それらの合計額）が、その年分の給与と所得の金額から控除されます。
※ 所得金額調整控除の額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。
- ① あなたの本年中の給与の収入金額（２以上の給与の総額）が850万円を超え、「３－１ 申告についてのご注意」の③のイ、ロ又はハに該当する場合
〔算式〕
(給与の収入金額^(※) - 850万円) × 10%
※ 1,000万円を超える場合は、1,000万円
- ② あなたの本年中の給与と所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る雑所得の金額があり、それらの合計額が10万円を超える場合
〔算式〕
給与と所得控除後の給与等の金額^(※) + 公的年金等に係る雑所得の金額^(※) - 10万円
※ 10万円を超える場合は、10万円
- (2) 給与と所得以外の所得の合計額
「所得金額」欄には、給与と所得以外の所得の合計額を記載してください。なお、この給与と所得以外の所得の合計額には源泉分離課税が適用される利子や、確定申告をしないことを選択した上場株式等の配当等などは含まれません。詳しくは、国税庁ホームページ【https://www.nta.go.jp】にこの様式と併せて掲載している「給与と所得以外の所得の種類等」をご参照ください。



所得の種類・収入・必要経費の範囲等

所得者及び配偶者の合計所得金額を計算する場合の所得の種類・収入・必要経費等は、次のとおりです。

1 給与所得

- (1) 俸給、給料、賞与や賃金（パートタイマーやアルバイトとして支払を受けるものを含みます。）は、給与所得となります。
- (2) 給与所得の金額は、給与等の収入金額から給与所得控除額を控除した後の金額となります。
 なお、給与等の収入金額が161万9千円未満のときは、給与所得控除額は55万円（給与等の収入金額を限度とします。）となります。
 また、所得金額調整控除や特定支出控除の適用がある場合は、それらの控除額を控除する必要があります。

2 事業所得

- (1) 農業、林業、水産養殖業、製造業、卸売業、小売業や金融業などのサービス業のほか対価を得て継続的に行う事業による所得は、事業所得となります。
- (2) 事業所得の金額は、総収入金額から必要経費を控除した後の金額となります。
- (3) 必要経費になるものは、上記事業の収入を得るために必要な売上原価や販売費・一般管理費その他の費用です。
- (4) 家内労働法に規定する家内労働者、外交員、集金人、電力量計の検針人その他特定の者に対して継続的に人的役務の提供を行うことを業務とする人（家内労働者等）の事業所得及び雑所得の必要経費の額の合計額については、55万円（収入金額を限度とし、他に給与所得がある場合には、給与所得控除額を控除した残額とします。）まで認められる特例があります。

3 雑所得

- (1) 原稿料や印税、講演料、放送出演料、貸金の利子、生命保険契約等に基づく年金など他のいずれの所得にも該当しない所得や恩給（一時恩給を除きます。）、国民年金、厚生年金、共済年金などの公的年金等は、雑所得となります。
- (2) 雑所得の金額は、次のイとロを合計した金額となります。

イ 公的年金等に係る雑所得…収入金額から公的年金等控除額を控除した残額
 公的年金等の収入金額に対する公的年金等控除額は次のとおりです。

① 65歳以上の人の公的年金等控除額

公的年金等の収入金額 (A)	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
330万円以下	110万円	100万円	90万円
330万円超 410万円以下	$(A) \times 25\% + 27万5,000円$	$(A) \times 25\% + 17万5,000円$	$(A) \times 25\% + 7万5,000円$
410万円超 770万円以下	$(A) \times 15\% + 68万5,000円$	$(A) \times 15\% + 58万5,000円$	$(A) \times 15\% + 48万5,000円$
770万円超 1,000万円以下	$(A) \times 5\% + 145万5,000円$	$(A) \times 5\% + 135万5,000円$	$(A) \times 5\% + 125万5,000円$
1,000万円超	195万5,000円	185万5,000円	175万5,000円

② 65歳未満の人の公的年金等控除額

公的年金等の収入金額 (A)	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
130万円以下	60万円	50万円	40万円
130万円超 410万円以下	$(A) \times 25\% + 27万5,000円$	$(A) \times 25\% + 17万5,000円$	$(A) \times 25\% + 7万5,000円$
410万円超 770万円以下	$(A) \times 15\% + 68万5,000円$	$(A) \times 15\% + 58万5,000円$	$(A) \times 15\% + 48万5,000円$
770万円超 1,000万円以下	$(A) \times 5\% + 145万5,000円$	$(A) \times 5\% + 135万5,000円$	$(A) \times 5\% + 125万5,000円$
1,000万円超	195万5,000円	185万5,000円	175万5,000円

(注) 年齢65歳以上の人とは、昭和34年1月1日以前に生まれた人をいいます。

ロ 公的年金等以外の雑所得…総収入金額から必要経費を控除した金額

- (3) 家内労働者等の必要経費の特例については、2の事業所得の(4)と同様です。

4 配当所得

- (1) 株主や出資者が法人から受ける剰余金や、利益の配当、剰余金の分配、投資法人からの金銭の分配、投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託以外のもの）及び特定受益証券発行信託の収益の分配などに係る所得は、配当所得となります。
- (2) 配当所得の金額は、収入金額からその元本を取得するために要した負債の利子（株式等の取得のために借り入れた負債の利子のうち、その株式等の譲渡所得等に係るものを除きます。）を控除した後の金額となります。
- (3) 配当所得のうち、次のものについては収入金額に含まれません。
 - イ 源泉分離課税とされる私募公社債等運用投資信託及び特定目的信託（社債的受益権に限ります。）の収益の分配
 - ロ 確定申告をしないことを選択した④上場株式等の配当等（特定株式投資信託の収益の分配を含みます。）、⑥公募証券投資信託の収益の分配（特定株式投資信託及び公社債投資信託を除きます。）、⑦特定投資法人の投資口の配当等、⑧公募投資信託の収益の分配（証券投資信託、特定株式投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除きます。）、⑨公募特定受益証券発行信託の収益の分配、⑩特定目的信託の社債的受益権の剰余金の配当（公募のものに限ります。）及び⑪これら以外の配当等で1銘柄について1回の金額が10万円に配当計算期間の月数（最高12か月）を乗じてこれを12で除して計算した金額以下の配当等

5 不動産所得

- (1) 不動産の貸付けに際して受け取る権利金や頭金、更新料、名義書換料も不動産所得になります。しかし、借地権などの設定により一時に受ける権利金や頭金などについては譲渡所得や事業所得になるものがあります。
- (2) 不動産所得の金額は、総収入金額から必要経費を控除した後の金額となります。
- (3) 必要経費になるものは、貸し付けた不動産についての修繕費、損害保険料、租税公課、減価償却費や借入金利子などです。

6 退職所得

- (1) 退職手当、一時恩給その他の退職により一時に受ける給与などの所得のほか、社会保険制度等に基づく一時金などで退職所得となるものもあります。
- (2) 退職所得の金額は、令和5年中に支払を受ける退職手当等の区分に応じて、次のとおり計算します。

《退職所得の金額》

退職手当等の区分	退職所得の金額
一般退職手当等の場合	(一般退職手当等の収入金額－退職所得控除額) × 1/2
短期退職手当等の場合	① 短期退職手当等の収入金額－退職所得控除額 ≤ 300万円の場合 (短期退職手当等の収入金額－退職所得控除額) × 1/2
	② 短期退職手当等の収入金額－退職所得控除額 > 300万円の場合 150万円 + {短期退職手当等の収入金額－(300万円＋退職所得控除額)}
特定役員退職手当等の場合	特定役員退職手当等の収入金額－退職所得控除額

- (注) 1 一般退職手当等とは、退職手当等のうち、短期退職手当等及び特定役員退職手当等のいずれにも該当しないものをいいます。
- 2 短期退職手当等とは、短期勤続年数（役員等以外の者として勤務した期間により計算した勤続年数が5年以下であるものをいい、この勤続年数については、役員等として勤務した期間がある場合には、その期間も含めて計算します。）に対応する退職手当等として支払を受けるものであって、特定役員退職手当等に該当しないものをいいます。
- 3 特定役員退職手当等とは、役員等として勤続年数（以下「役員等勤続年数」といいます。）が5年以下である人が支払を受ける退職手当等のうち、その役員勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるものをいいます。

《退職所得控除額》

勤続年数（A）	退職所得控除額
20年以下	40万円 × (A)（80万円に満たない場合には、80万円）
20年超	800万円 + 70万円 × ((A) - 20年)

(注) 障害者になったことに直接基因して退職した場合の退職所得控除額は、上記により計算した金額に100万円を加算します。

※ 令和5年中に一般退職手当等、短期退職手当等又は特定役員退職手当等のうち2以上の退職手当等がある場合の退職所得の金額の計算方法については、国税庁ホームページに掲載している『短期退職手当等Q&A』[Q6]をご確認ください。https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/0021009-037_01.pdf

7 1～6以外の所得

その他の所得には、次のようなものがあります。

- ・ 譲渡所得…土地、建物、機械、ゴルフ会員権、金地金、書画、骨とうなどの資産の譲渡による所得
- ・ 山林所得…山林（所有期間5年超）の伐採又は譲渡による所得
- ・ 一時所得…賞金や懸賞当せん金、競馬・競輪の払戻金（営利を目的とする継続的行為から生じたものを除きます。）、生命保険契約等に基づく一時金、損害保険契約等に基づく満期返戻金、遺失物拾得の報労金などによる所得
- ・ 総合課税又は申告分離課税の対象となる利子所得
（注） 源泉分離課税の対象となる利子等は、収入金額に含まれません。
また、申告分離課税の対象となる特定公社債等に係る利子等のうち、確定申告をしないことを選択した利子等は、収入金額に含まれません。
- ・ 申告分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得
（注） 確定申告をしないことを選択した配当等は、収入金額に含まれません。
- ・ 申告分離課税の適用を受けた一般株式等に係る譲渡所得等又は上場株式等に係る譲渡所得等
（注） 源泉徴収選択口座を通じて行った上場株式等の譲渡による所得等で、確定申告をしないことを選択した所得等は、収入金額に含まれません。
- ・ 先物取引に係る雑所得等

計算表（手書きで「令5基配所」を提出される方は、下記へ記載し申告書に添付して提出してください）

【申告者】

職員番号

あなたの氏名

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

(1) 給与所得	(a) 令和5年10月までの「給与支給額累計」 (10月給与明細書参照) ※1	円	社会保険料等控除前の金額を入力してください。 また、非課税である通勤手当は除いてください。	→(1) 給与所得「収入金額」
	(b) 令和5年11月給与見込額			
	(c) 令和5年12月賞与見込額 ※2			
	(d) 令和5年12月給与見込額			
	(e) 令和5年分源泉徴収票(前職分)の「支払金額」 (乙欄、退職所得は除く) ※3			
	(f) 本学以外の給与収入額合計 (上記以外の給与額(見込額)、前職(乙欄)等) ※4			
	(g) 令和5年中の給与総額 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)			
	(h) 令和5年中の所得金額 (所得金額調整控除額差引前)			
	(i) 所得金額調整控除の額 ((g)が850万円を超え、かつ所得金額調整控除の適用を受けようとする者) ((g)※5-850万円)×10%			
	(j) 令和5年中の所得金額 (h)-(i)			

※1 複数の職員番号を保有している方は、そのすべての給与収入を合算して入力してください。
社会保険料等控除前の金額となっています。非課税である通勤手当は含まれておりません。
再雇用職員の方は常勤職員分(超過勤務手当の支給がある場合は4月支給まで)も含めてください。
※2 支給対象者のみ、「**俸給月額×2.2か月**」の金額を入力してください。特定基本年俸職員は入力不要です。
※3 年途中採用者は必ず前職分も含めてください。
※4 非課税となるもの(育児休業給付金、失業給付金等)は収入に含まれませんのでご注意ください。
※5 1,000万円を超える場合は1,000万円

(2) 給与所得以外	所得の種類		収入金額等④	必要経費等⑤	所得金額(④-⑤)	円
	事業所得	(1)				
	雑所得	(2)				
	配当所得	(3)				
	不動産所得	(4)				
	退職所得 ※必要経費等⑤欄必須	(5)				(④-⑤)/2 (1,000円未満切捨て)
	(1)~(5)以外の所得	(6)				
	(1)~(6)の合計額					→(2) 給与所得以外の所得の合計額「所得金額」

【配偶者】

配偶者の氏名

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

(1) 給与所得	(a) 令和5年1月から12月までのすべての給与収入額(見込額含む) ※	円	
	(b) 令和5年中の給与総額		→(1) 給与所得「収入金額」
	(c) 令和5年中の所得金額		→(1) 給与所得「所得金額」

※ 複数の勤務先から給与収入がある場合はそのすべてを入力してください。
社会保険料等控除前の金額を入力してください。
非課税である通勤手当は除いてください。
育児休業給付金、失業給付金等(非課税)は収入に含まれませんのでご注意ください。
給与収入が無い場合は「0」を入力してください。

(2) 給与所得以外	所得の種類		収入金額等④	必要経費等⑤	所得金額(④-⑤)	円
	事業所得	(1)				
	雑所得	(2)				
	配当所得	(3)				
	不動産所得	(4)				
	退職所得 ※必要経費等⑤欄必須	(5)				(④-⑤)/2 (1,000円未満切捨て)
	(1)~(5)以外の所得	(6)				
	(1)~(6)の合計額					→(2) 給与所得以外の所得の合計額「所得金額」